



もうり栄子 県議の11月県議会での一般質問の要旨をお知らせします。
一般質問、答弁の全文はホームページの[議会の様子](#)からご覧いただけます。

＊ ＊ 未成年者の自殺について ＊ ＊

もうり 長野県は未成年者の自殺死亡率が高い。今年の3月に「子どもの自殺ゼロを目指す戦略」が策定されたが、直近の動向は。

健康福祉部長 平成26年から平成30年までの5年間で全国で最も未成年者の自殺死亡率が高い状況だ。

もうり 若者が生きづらさを抱えながら、安心できるよりどころがない状況に置かれている。中高校生ハイリスク者に対する「子どもの自殺危機対応チーム」の取り組みは。

健康福祉部長 直接支援を行うため、県内4地区に設置した地区チーム会議で認識共有を図った。精神科医、心理士、弁護士など専門家の助言に基づき必要な支援を行い、子どもの自殺ゼロの実現を目指す。

＊ ＊ 四賀メガソーラー事業について ＊ ＊

もうり 県主催の公聴会の公述人は申し出した者の中から知事が選定するとされているが、可能な限り希望者は全員公述できるよう配慮してほしい。

環境部長 通常は1日だが、今回は2日間設定している。時間的制限は必要にはなるが、申し出された全ての方に公述いただけるよう、調整することを予定している。

もうり 農水省ではソーラー発電に関し、林地開発の4要件に加え住民合意を指導することを検討している。住民に受け入れられない事業、水象に関しまともな調査も説明もできない四賀メガソーラー事業には、県として厳格に対応すべき。

林務部長 林地開発許可については事前協議の手続き中で、正式に申請があれば、森林審議会の意見も聞いて審査をし、許可不許可の判断をする。

＊ ＊ 公立学校の「1年単位の变形労働時間制」導入について ＊ ＊

もうり 变形労働時間制は改善のために取り組んできた現場の努力に逆行し、一層多忙化、長時間化が助長されると懸念される。長野県で導入するには、条例改正が必要。教職員の権利に関わる重要な問題で、当事者の意向に関わらず一方的に制定されることは、労基法違反とも言える。何よりも教職員の納得と合意、

労使協定が大前提で、条例化はふさわしくないのでは。

教育長 改正法が成立し今後省令等が整備され、制度の内容が明らかになってくる。県としては内容を精査し、条例改正の必要性を検討する。

＊質問を終えて＊

19号台風でも太陽光パネルがこわれ、火災や発熱、感電のおそれがあり、手がつけられない状況もあります。四賀メガソーラーにも警鐘をなげかけました。